



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2599 URL <https://www.japanfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細井 富夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 西田 健一 TEL 0475-35-2211
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,576	△22.6	△387	—	△171	—	356	—
2021年3月期	12,378	△21.0	△750	—	△564	—	△498	—

(注) 1. 包括利益 2022年3月期 238百万円 (—%) 2021年3月期 △567百万円 (—%)

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、当連結会計年度の期首より一部の売上高については、純額計上に変更しております。詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	73.88	—	4.9	△0.7	△4.0
2021年3月期	△103.29	—	△6.6	△2.4	△6.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 247百万円 2021年3月期 239百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,178	7,291	32.9	1,511.93
2021年3月期	24,893	7,192	28.9	1,491.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,291百万円 2021年3月期 7,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,000	△478	△2,325	1,079
2021年3月期	744	△5,900	3,905	883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	130	—	1.7
2022年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	130	36.5	1.8
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	17.00	27.00		28.9	

(注) 2023年3月期配当予想につきましては、業績により変動いたします。詳細は、決算短信(添付資料)P.4「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	14.2	1,300	79.5	1,400	69.2	1,000	60.7	207.34
通期	10,500	9.6	400	—	550	—	450	26.3	93.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,100,000株	2021年3月期	5,100,000株
2022年3月期	277,113株	2021年3月期	277,113株
2022年3月期	4,822,887株	2021年3月期	4,822,887株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,470	△22.9	△393	—	△422	—	106	—
2021年3月期	12,275	△21.1	△738	—	△792	—	△724	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	22.16	—
2021年3月期	△150.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2022年3月期	21,808	31.8	6,942	29.0	1,439.56			
2021年3月期	24,877		7,215		1,496.12			

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,942百万円 2021年3月期 7,215百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業に係る各社の位置付け	5
(2) 事業系統図	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、4－9月（上期）に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、4月に政府より緊急事態宣言が発出された後も、コロナ第5波の発生による7月から9月にかけての緊急事態宣言の延長もあり、景気・消費の低迷が続きました。10－3月（下期）に関しては、全世代を対象としたワクチン接種が急速に進捗したことや、9月末に緊急事態宣言が解除されたことにより、10－12月にかけて、一時、経済活動の正常化が進みましたが、1－3月にかけては、オミクロン株の拡大によるまん延防止措置や、ロシアのウクライナ侵攻や世界的なインフレ懸念等に伴う原油価格の上昇、急速な為替変動及び世界的な需給バランスの悪化等により、依然として経済の先行きが不透明な状況が続いております。

国内飲料業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による消費低迷が継続する中、第1四半期（4－6月）では、前年に比べて飲料の消費回復傾向であったものの、第2四半期（7－9月）のコロナ第5波により前年割れとなりました。一方で、第3四半期（10－12月）は、緊急事態宣言が解除されたことで消費が持ち直しましたが、第4四半期（1－3月）では、オミクロン株の世界的な流行により本格的な回復には至らず、当連結会計年度における業界全体の販売数量は、前年同期比3%増（飲料総研調べ）にとどまりました。

このような状況下、当社グループでは、「ひとが第一」「持続可能な経営」の考えのもと、更なる品質向上を目指した改善活動を活性化する「品質経営」、生産・物流を効率化する「低重心経営」を重点的に推進し、「ふ・け・か（防ぐ・削ぐ・稼ぐ）」の進化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、受託製造数量が増加したものの、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用に伴い、当連結会計年度の期首より一部の売上高については、純額計上に変更したため、売上高は9,576百万円（前年同期比22.6%減）、営業損失は387百万円（前年同期は営業損失750百万円）、経常損失は海外飲料受託製造事業（中国）の業績好調による持分法投資利益の増加（当連結会計年度247百万円）等もあり171百万円（前年同期は経常損失564百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益752百万円を計上したことにより、356百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失498百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による市場環境の悪化がありましたが、積極的な受注活動及び低重心経営に努めた結果、当連結会計年度における受託製造数は36,404千ケース（前年同期比11.0%増）、売上高は9,451百万円（前年同期比22.9%減）、セグメント損失426百万円（前年同期はセグメント損失797百万円）となりました。

(海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業（中国、連結対象期間：2021年1月から12月期）につきましては、事業が好調に推移したことにより、セグメント利益211百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(その他の事業)

水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業等につきましては、ボトルドウォーターの配送コスト削減等により、セグメント利益44百万円（前年同期比76.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は、4,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、未収消費税等が減少したことによるものであります。

固定資産は、18,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,278百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の減価償却によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は、4,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金や未払消費税等が増加したものの、短期借入金や未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、10,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,426百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金や固定資産撤去費用引当金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、7,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価額差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,079百万円となり、前連結会計年度末と比べ196百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,000百万円（前年同期は744百万円の収入）となりました。これは主に、新缶ラインの稼働、受託製造数の増加による営業収入の増加、消費税の還付収入があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は478百万円（前年同期は5,900百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入404百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出676百万円と無形固定資産の支出198百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,325百万円（前年同期は3,905百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の減少額800百万円、長期借入金の返済による支出が1,316百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、前中期経営計画（“JUMP++2021” 一次のステージへ）において、「2つの成長戦略」及び「ふ・け・か（防ぐ・削る・稼ぐ）」の進化に努めてまいりました。2022年5月13日に公表した2022年度から2024年度までの3カ年を対象期間とした中期経営計画（“JUMP+++2024” 品質経営とサステナビリティ）においては、「ふ・け・か（防ぐ・削る・稼ぐ）」を更に進化させた「品質経営」を全社推進し、製品・サービスと業務プロセスの品質を高め、無形資産の最大活用に伴うあらゆる生産性の向上、新製品の積極受注や新たな販売領域の創出、及び10年先を見据えた総合スクラップ&ビルド計画の実行により、収益を最大化し、財務体質の改善をはかります。また、「サステナビリティ・SDGs課題への対応」を新たな重要課題ととらえ、環境・人権に配慮したSDGs目標を設定し、その達成により、経済価値と社会価値を両立させた「100年企業」を目指します。

詳細につきましては、本日（2022年5月13日）公表いたしました「2022年3月期決算及び新中期経営計画説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考え、配当につきましては、安定かつ継続的な配当、並びに中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、適切な利益還元のため、従来の定額の安定配当に加え、配当性向20%の指針を導入しております。

当連結会計年度における当期の配当につきましては、既定の方針どおり、期末配当として1株当たり17円、中間配当10円とあわせて年間27円の安定配当を予定しております。

次期の配当につきましても、当社の安定的な営業キャッシュ・フロー等を背景に、引き続き年間27円の安定配当の実施を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度に続き2期連続の重要な営業損失を計上し、金融機関との間で締結している一部の長期借入金に付されている財務制限条項に抵触したことから、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは新型コロナウイルス感染症拡大という一過性要因が大きく影響したことに加え、当社に対応策としてトップラインの回復・拡大、あらゆる生産性の向上及び財務体質の改善を現在並びに将来計画において鋭意推進中であり、主力取引金融機関数行から期限の利益喪失の権利行使をしないことについて承諾を得ていることから、不確実性はないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社、持分法適用関連会社2社で構成され、当社は、消費者に直飲される清涼飲料及び業務用飲料等の受託製造を主たる業務としております。

当連結会計年度における当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 事業に係る各社の位置付け

当社は、一般消費者が直飲する清涼飲料及び業務用飲料等について、お客様である飲料メーカー（業界では「ブランドオーナー」と呼んでおります。）から受注し、飲料メーカーの製品仕様に従って受託製造しております。

また、当社には、その他の関係会社として伊藤忠商事株式会社があり、同社とは、業務用飲料の受託製造などの取引を行っております。

当社グループの事業は、「国内飲料受託製造事業」、「海外飲料受託製造事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。当社グループは、その事業の大部分を「国内飲料受託製造事業」が占めております。

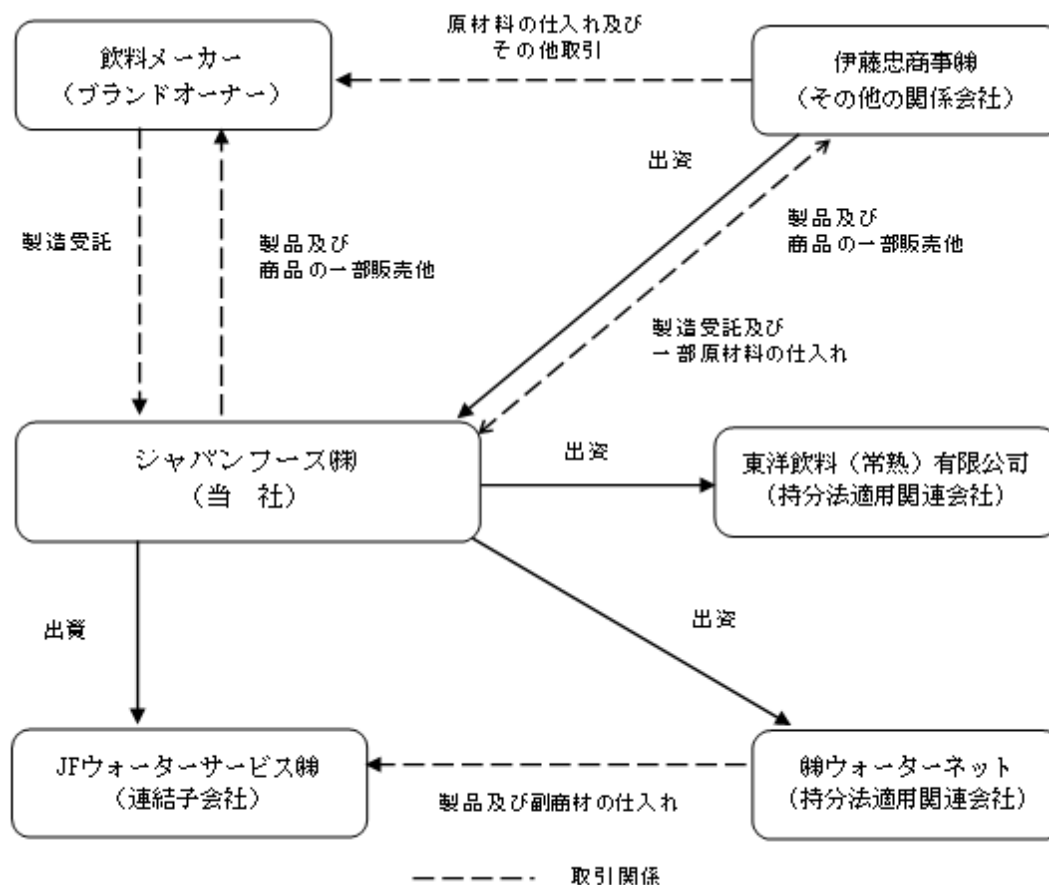
「国内飲料受託製造事業」においては、国内飲料メーカーからの受託製造を行っており、清涼飲料業界のリーディングカンパニーとして、最新鋭の生産設備を保有し、生産性を向上させるとともに、多様な製品に対応できる万全な体制を整えています。

「海外飲料受託製造事業」においては、中国事業の一環として設立した東洋飲料（常熟）有限公司（持分法適用会社）において、中国国内における食品の安心・安全への意識の高まりを捉え、日本水準の品質体制の構築、充実を通じて事業の拡充を目指し、中国だけにとどまらずアジア諸国での事業展開を検討しております。

「その他の事業」においては、日本国内における水宅配事業を行っており、2017年度より販売子会社として独立させたJFウォーターサービス株式会社（連結子会社）において水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業を行うとともに、株式会社ウォーターネット（持分法適用会社）は今後も成長が見込まれるボトルドウォーター製造装置の販売、ウォーターサーバー・ボトルドウォーター等の販売及び宅配業務を全国で展開しております。

(2) 事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,644	1,079,826
電子記録債権	605,669	699,530
売掛金	1,900,328	1,802,327
商品及び製品	17,429	56,570
原材料及び貯蔵品	146,811	157,715
未収還付法人税等	8,062	—
未収消費税等	670,111	—
その他	218,287	217,783
流動資産合計	4,450,345	4,013,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,533,995	15,710,516
減価償却累計額	△7,176,313	△7,720,769
建物及び構築物 (純額)	8,357,682	7,989,746
機械装置及び運搬具	30,358,934	30,062,717
減価償却累計額	△22,197,018	△23,386,545
機械装置及び運搬具 (純額)	8,161,915	6,676,171
工具、器具及び備品	1,041,336	990,491
減価償却累計額	△733,767	△770,364
工具、器具及び備品 (純額)	307,569	220,127
土地	484,898	484,898
リース資産	508,880	515,138
減価償却累計額	△53,979	△105,265
リース資産 (純額)	454,900	409,873
建設仮勘定	20,189	21,044
有形固定資産合計	17,787,155	15,801,861
無形固定資産		
ソフトウェア	452,372	450,801
ソフトウェア仮勘定	47,616	19,360
その他	24,634	22,294
無形固定資産合計	524,622	492,456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272,496	1,197,300
繰延税金資産	715,128	591,294
その他	143,875	82,014
投資その他の資産合計	2,131,500	1,870,609
固定資産合計	20,443,279	18,164,928
資産合計	24,893,625	22,178,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,869	767,191
短期借入金	1,300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,316,818	1,922,104
リース債務	68,885	74,132
未払金	1,578,671	1,111,929
未払法人税等	—	17,233
未払消費税等	—	275,631
賞与引当金	72,599	—
災害損失引当金	2,200	—
その他	61,773	45,627
流動負債合計	5,101,816	4,713,851
固定負債		
長期借入金	10,632,382	8,710,274
リース債務	383,516	314,824
固定資産撤去費用引当金	831,200	396,000
退職給付に係る負債	102,655	99,009
資産除去債務	649,850	652,849
その他	118	9
固定負債合計	12,599,723	10,172,966
負債合計	17,701,539	14,886,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,063,850	6,281,438
自己株式	△264,624	△264,624
株主資本合計	6,700,426	6,918,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,939	—
為替換算調整勘定	273,569	382,432
退職給付に係る調整累計額	△22,850	△8,582
その他の包括利益累計額合計	491,658	373,849
純資産合計	7,192,085	7,291,864
負債純資産合計	24,893,625	22,178,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,378,810	9,576,533
売上原価	11,037,066	8,056,327
売上総利益	1,341,743	1,520,205
販売費及び一般管理費	2,092,688	1,907,530
営業損失(△)	△750,944	△387,324
営業外収益		
受取利息	—	12
受取配当金	3,135	3,135
持分法による投資利益	239,026	247,349
補助金収入	23,135	13,880
雇用調整助成金	11,646	18,390
その他	28,725	44,965
営業外収益合計	305,668	327,732
営業外費用		
支払利息	55,563	92,029
支払手数料	48,195	12,821
その他	15,128	7,342
営業外費用合計	118,887	112,193
経常損失(△)	△564,163	△171,785
特別利益		
投資有価証券売却益	—	316,891
災害損失引当金戻入額	12,037	—
固定資産売却益	100	618
固定資産撤去費用引当金戻入額	—	435,200
特別利益合計	12,138	752,709
特別損失		
固定資産除却損	7,218	823
減損損失	4,990	1,704
特別損失合計	12,208	2,528
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△564,233	578,395
法人税、住民税及び事業税	2,354	1,480
法人税等調整額	△68,444	220,609
法人税等合計	△66,089	222,090
当期純利益又は当期純損失(△)	△498,144	356,305
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△498,144	356,305

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△498,144	356,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,841	△240,939
退職給付に係る調整額	△131,504	14,267
持分法適用会社に対する持分相当額	12,882	108,862
その他の包括利益合計	△69,780	△117,808
包括利益	△567,924	238,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△567,924	238,496

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,800	272,400	6,692,212	△264,624	7,328,788
当期変動額					
剰余金の配当			△130,217		△130,217
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△498,144		△498,144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△628,361	—	△628,361
当期末残高	628,800	272,400	6,063,850	△264,624	6,700,426

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	192,098	260,687	108,653	561,439	7,890,228
当期変動額					
剰余金の配当					△130,217
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△498,144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	48,841	12,882	△131,504	△69,780	△69,780
当期変動額合計	48,841	12,882	△131,504	△69,780	△698,142
当期末残高	240,939	273,569	△22,850	491,658	7,192,085

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,800	272,400	6,063,850	△264,624	6,700,426
会計方針の変更による 累積的影響額			△8,499		△8,499
会計方針の変更を反映し た当期首残高	628,800	272,400	6,055,351	△264,624	6,691,927
当期変動額					
剰余金の配当			△130,217		△130,217
親会社株主に帰属する 当期純利益			356,305		356,305
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	226,087	—	226,087
当期末残高	628,800	272,400	6,281,438	△264,624	6,918,014

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	240,939	273,569	△22,850	491,658	7,192,085
会計方針の変更による 累積的影響額					△8,499
会計方針の変更を反映し た当期首残高	240,939	273,569	△22,850	491,658	7,183,585
当期変動額					
剰余金の配当					△130,217
親会社株主に帰属する 当期純利益					356,305
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△240,939	108,862	14,267	△117,808	△117,808
当期変動額合計	△240,939	108,862	14,267	△117,808	108,278
当期末残高	—	382,432	△8,582	373,849	7,291,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△564,233	578,395
減価償却費	1,968,570	2,451,137
減損損失	4,990	1,704
持分法による投資損益 (△は益)	△239,026	△247,349
受取利息及び受取配当金	△3,135	△3,147
支払利息	55,563	92,029
支払手数料	48,195	12,821
固定資産売却損益 (△は益)	△100	△618
固定資産除却損	7,218	823
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△316,891
補助金収入	△23,135	△13,880
雇用調整助成金	△11,646	△18,390
売上債権の増減額 (△は増加)	514,491	4,140
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,188	△50,045
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	12,419	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211,142	66,321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,729	△72,599
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,824	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△72,353	△2,200
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△435,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102,655	△3,646
長期前払費用の増減額 (△は増加)	49,782	67,154
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△587,937	670,111
未払金の増減額 (△は減少)	△263,208	△17,009
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△809	275,631
その他の資産の増減額 (△は増加)	△84,988	141
その他の負債の増減額 (△は減少)	△18,291	4,445
小計	625,514	3,043,884
利息及び配当金の受取額	7,419	3,147
利息の支払額	△55,325	△92,092
補助金の受取額	22,170	13,880
雇用調整助成金の受取額	11,646	18,390
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	133,384	13,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,809	3,000,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,586,838	△676,293
有形固定資産の売却による収入	100	1,032
無形固定資産の取得による支出	△313,610	△198,031
投資有価証券の売却による収入	—	404,831
貸付けによる支出	—	△11,079
貸付金の回収による収入	—	1,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,900,348	△478,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△800,000
長期借入れによる収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,073,936	△1,316,822
リース債務の返済による支出	△42,820	△71,130
手数料の支払額	△56,925	△7,757
セール・アンド・リースバックによる収入	9,670	—
配当金の支払額	△130,217	△130,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,905,770	△2,325,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,249,767	196,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,133,412	883,644
現金及び現金同等物の期末残高	883,644	1,079,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、当社グループは、国内飲料受託製造事業における製品製造契約において、従来は製造完了基準及び出荷基準により顧客から受け取れる対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より契約において合意された仕様に従っている製品の支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

さらに有償完成材取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代金相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従い、ほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は3,421,379千円、売上原価は3,424,344千円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ2,965千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,965千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が2,965千円増加し、売上債権の増減額が2,965千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が8,499千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(連結損益計算書関係)

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、9,576,533千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び現金同等物	883,644千円	1,079,826千円

2. 重要な非資金取引の内容

重要なリース資産の計上額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
重要なリース資産の計上額	433,587千円	8,021千円

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「補助金収入」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた34,781千円は、「雇用調整助成金」11,646千円、「補助金収入」23,135千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」及び「補助金の受取額」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」及び「雇用調整助成金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」△34,781千円、「補助金の受取額」33,816千円は、「雇用調整助成金」△11,646千円、「補助金収入」△23,135千円、「雇用調整助成金の受取額」11,646千円、「補助金の受取額」22,170千円として組み替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「国内飲料受託製造事業」につきましては、清涼飲料及び低アルコール飲料の受託製造、販売を行っております。

「海外飲料受託製造事業」につきましては、中国国内において中国系のみならず日系飲料メーカー向けの清涼飲料の受託製造、中国国外への清涼飲料の輸出も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(収益認識関係に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内飲料受託製造」の売上高は、3,421,379千円減少しておりますが、セグメント利益は2,965千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,254,985	—	12,254,985	123,825	12,378,810	—	12,378,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	373	373	△373	—
計	12,254,985	—	12,254,985	124,198	12,379,183	△373	12,378,810
セグメント利益又は損失 (△)	△797,844	212,904	△584,939	25,378	△559,561	△4,602	△564,163
セグメント資産	23,946,336	684,025	24,630,361	267,956	24,898,317	△4,692	24,893,625
セグメント負債	17,694,981	—	17,694,981	6,660	17,701,641	△101	17,701,539
その他の項目							
減価償却費	1,961,438	—	1,961,438	7,162	1,968,601	△31	1,968,570
持分法による投資利益	—	212,904	212,904	26,470	239,374	△348	239,026
支払利息	55,563	—	55,563	—	55,563	—	55,563
減損損失	2,774	—	2,774	2,542	5,316	△326	4,990
持分法適用会社への投資額	—	684,025	684,025	160,878	844,903	△4,152	840,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,089,514	—	6,089,514	2,786	6,092,300	—	6,092,300

- (注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用関連会社で構成されております。
 2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,602千円は、関係会社からの受取配当金の消去等であります。
 (2) セグメント資産の調整額△4,692千円は、セグメント間取引消去等であります。
 (3) セグメント負債の調整額△101千円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表計上額の経常損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
及び収益の分解情報
当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	9,451,317	—	9,451,317	125,215	9,576,533	—	9,576,533
外部顧客への売上高	9,451,317	—	9,451,317	125,215	9,576,533	—	9,576,533
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13	—	13	2,925	2,939	△2,939	—
計	9,451,331	—	9,451,331	128,140	9,579,472	△2,939	9,576,533
セグメント利益又は 損失 (△)	△426,969	211,094	△215,874	44,806	△171,068	△717	△171,785
セグメント資産	20,878,940	1,003,983	21,882,923	295,977	22,178,901	△218	22,178,682
セグメント負債	14,877,816	—	14,877,816	8,558	14,886,375	443	14,886,818
その他の項目							
減価償却費	2,443,965	—	2,443,965	7,200	2,451,165	△27	2,451,137
持分法による投資 利益	—	211,094	211,094	36,490	247,585	△236	247,349
受取利息	12	—	12	—	—	—	12
支払利息	92,029	—	92,029	—	92,029	—	92,029
減損損失	—	—	—	1,916	1,916	△211	1,704
持分法適用会社への 投資額	—	1,003,983	1,003,983	193,084	1,197,067	232	1,197,300
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,865,912	—	7,865,912	—	7,865,912	—	7,865,912

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△717千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去等であり
ます。

(2) セグメント資産の調整額△218千円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額443千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表計上額の経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社伊藤園	3,038,053	国内飲料受託製造
アサヒ飲料株式会社	2,716,757	国内飲料受託製造
サントリー食品インターナショナル株式会社	2,330,678	国内飲料受託製造

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サントリー食品インターナショナル株式会社	2,793,455	国内飲料受託製造
アサヒ飲料株式会社	2,282,416	国内飲料受託製造
サントリースピリッツ株式会社	1,370,323	国内飲料受託製造

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,491.24	1,511.93
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△103.29	73.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純利益であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております、この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の影響額は軽微であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△) (千円)	△498,144	356,305
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△498,144	356,305
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,822	4,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。